



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	299	224.9	△8	—	△8	—	△10	—
2022年3月期第1四半期	92	—	△52	—	△55	—	△83	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.20	—
2022年3月期第1四半期	△1.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第1四半期	5,989		4,570		76.3
2022年3月期	6,099		4,582		75.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,570百万円 2022年3月期 4,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,846	145.8	231	—	207	—	123	—	2.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	52,932,733株	2022年3月期	52,932,733株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	16,786株	2022年3月期	16,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	52,915,947株	2022年3月期1Q	42,711,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束には至っていないものの、行動制限の解除や感染症危機における体制強化の推進により持ち直しの気運が高まっております。しかしながら、ウクライナ情勢に端を発する世界的な緊張状態により物価上昇や地政学リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯」におきまして、本年1月から従来の24時間営業を再開したことにより、徐々に入館者数も回復し当第1四半期連結累計期間の入館者数は前年同四半期と比べ269.8%増加し、7万3千7百人となりました。集客活動といたしましては、施設屋上を改装した「ルーフトップスポーツバー&フィットネス」を4月から新たに開始いたしました。これは、岩盤浴をご利用のお客様に対し40台以上のフィットネスマシンや220インチ大型LEDビジョンなどが設置された施設をご利用いただけるサービスであります。そのほか、近年ブームとなっているサウナに関するイベントにも注力いたしました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ291.5%増加し288,206千円、営業利益は26,099千円（前年同四半期は営業損失25,531千円）となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルの住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前連結会計年度までテナントへの賃貸物件として活用していた部分に関しては、現在、都心型サウナ・スパ施設へ改装中のため、不動産事業の賃貸収益といたしましては減少の要因となっております。その結果、売上高は前年同四半期に比べ39.1%減少し11,314千円、営業利益は前年同四半期に比べ96.0%減少し238千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ224.9%増加し299,520千円となりました。営業損失は8,194千円（前年同四半期は営業損失52,501千円）、経常損失は8,805千円（前年同四半期は経常損失55,091千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,727千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83,659千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末と比較して109,923千円減少し、5,989,970千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少や長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して98,041千円減少し、1,419,035千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比較して11,881千円減少し、4,570,934千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,931,013	1,449,049
売掛金	42,466	49,140
商品	107	48
貯蔵品	149	168
その他	11,546	13,706
貸倒引当金	△2,541	△3,391
流動資産合計	1,982,742	1,508,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,841,375	1,808,591
機械装置及び運搬具(純額)	50,045	47,742
工具、器具及び備品(純額)	23,287	22,289
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	114,312	510,862
有形固定資産合計	3,863,814	4,224,279
無形固定資産		
借地権	85,248	85,248
ソフトウェア	185	1,106
電話加入権	1,528	1,528
施設利用権	—	2,712
無形固定資産合計	86,962	90,595
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	172,922	172,917
貸倒引当金	△7,148	△7,143
投資その他の資産合計	166,373	166,373
固定資産合計	4,117,150	4,481,248
資産合計	6,099,893	5,989,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,788	27,131
1年内返済予定の長期借入金	118,404	123,266
未払金	30,280	46,371
未払法人税等	63,472	3,935
契約負債	4,835	5,426
前受金	2,764	4,949
賞与引当金	1,437	4,120
株主優待引当金	1,081	847
その他	35,213	30,883
流動負債合計	278,278	246,931
固定負債		
長期借入金	939,796	906,584
繰延税金負債	44,099	47,084
再評価に係る繰延税金負債	8,899	10,052
資産除去債務	204,111	204,549
長期預り金	41,892	3,833
固定負債合計	1,238,798	1,172,103
負債合計	1,517,077	1,419,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,874	543,874
資本剰余金	3,791,435	3,791,435
利益剰余金	229,578	218,850
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	4,562,652	4,551,924
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	20,163	19,010
その他の包括利益累計額合計	20,163	19,010
純資産合計	4,582,816	4,570,934
負債純資産合計	6,099,893	5,989,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	92,187	299,520
売上原価	106,917	246,930
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,729	52,590
販売費及び一般管理費	37,772	60,784
営業損失(△)	△52,501	△8,194
営業外収益		
奨励金収入	—	1,000
固定資産賃貸料	384	384
貸倒引当金戻入額	128	—
その他	35	750
営業外収益合計	548	2,134
営業外費用		
支払利息	3,130	2,731
その他	6	13
営業外費用合計	3,137	2,745
経常損失(△)	△55,091	△8,805
特別利益		
補助金収入	3,971	4,997
特別利益合計	3,971	4,997
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	32,909	—
特別損失合計	32,909	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,029	△3,807
法人税、住民税及び事業税	350	3,935
法人税等調整額	△720	2,984
法人税等合計	△370	6,920
四半期純損失(△)	△83,659	△10,727
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,659	△10,727

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△83,659	△10,727
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	△1,153
その他の包括利益合計	—	△1,153
四半期包括利益	△83,659	△11,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,659	△11,881
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。